



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日 東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03(5211)6039
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	179,478	1.1	8,291	△2.5	9,655	△0.9	6,560	△19.1
26年3月期第3四半期	177,459	9.6	8,505	△16.8	9,746	△15.0	8,110	14.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,156百万円(24.7%) 26年3月期第3四半期 9,749百万円(35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	63.55	—
26年3月期第3四半期	76.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	277,295	211,848	75.8	2,045.79
26年3月期	273,368	210,097	76.4	1,974.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 210,220百万円 26年3月期 208,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創業100周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	0.6	10,000	4.3	11,400	4.0	7,100	△19.2	69.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	102,758,690株	26年3月期	105,761,763株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	975株	26年3月期	2,711株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	103,224,950株	26年3月期3Q	105,759,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	13
(1) 業績の状況	13
(2) グループ会社数	13
(3) 連結損益計算書の状況	14
(4) 連結貸借対照表の状況	16
(5) 設備投資の状況	17
(6) 減価償却費の状況	17
(7) 主要経営指標等	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続く一方、消費税増税や天候不順の影響などから個人消費は弱い動きとなりました。食品業界におきましても、消費動向の不透明感は依然強く、また円安や新興国需要の拡大などによるコスト上昇圧力は継続しており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは平成25年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、国内コア2事業が減収となりましたが、海外事業が展開エリア毎に事業規模を拡大、その他食品関連事業も伸長したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,794億78百万円、前年同期比1.1%の増収となりました。

利益面につきましては、運送・倉庫事業の大幅コスト増や健康食品事業の減収影響により、営業利益は82億91百万円、前年同期比2.5%の減益となりました。経常利益は96億55百万円、前年同期比0.9%の減益、四半期純利益は特別利益が大幅に減少しましたことから65億60百万円、前年同期比19.1%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
香辛・調味加工食品事業	93,630	98.2	6,476	119.5
健康食品事業	30,154	93.5	1,335	63.4
海外事業	16,741	122.6	772	224.3
その他食品関連事業	38,953	107.6	△293	—
報告セグメント計	179,478	101.1	8,291	97.5

※連結営業利益（セグメント利益）は、セグメント間取引による影響額0百万円を調整する前の金額であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ルウカレー製品は、マーケティングコストの効果的運用と季節に応じたメニュー提案による需要創造に取り組み、ブランド価値の維持向上に努めております。また、発売35周年を迎えたラーメン製品「うまかつちゃん」が好調に推移しているほか、新製品では汎用性の高い合わせダレの素「まぜてマジック」の市場定着、主力のスパイス製品では、お客様ニーズに対応した「メニュー専用シーズニング」の製品拡充など、事業拡大に向けた取組を進めました。

一方レトルト製品は、中価格帯製品育成に向けた取組などを進めているものの、消費税増税や競合激化の影響もあり、前年同期を下回る売上となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は936億30百万円、前年同期比1.8%の減収となりました。利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇影響は大きいものの、マーケティングコストの効果的運用や前期発生した一時的コストの負担減などにより、営業利益は64億76百万円、前年同期比19.5%の増益となりました。

<健康食品事業>

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合影響などにより減収となりましたが、機能性をさらに付加したバラエティ製品の発売や、有用成分「ビスクロン」を新たに特定し既存製品のフレッシュアップを行うなど、お客様満足度の向上とともにトライアル促進に向けた取組を進めております。

「C1000」シリーズは、“手洗い、うがい、ビタミンレモン!”をキャッチフレーズに、瓶製品「ビタミンレモン」を中心とした日々のビタミン摂取の有効性の訴求に努めました。PET製品を中心に天候不順の影響が大きく、全体でも減収となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は301億54百万円、前年同期比6.5%の減収、利益面でも減収影響に加え、新機能を付加した製品へのマーケティングコストの積極投下により、営業利益は13億35百万円、前年同期比36.6%の減益となりました。

<海外事業>

米国豆腐事業は、堅調な成長が続く市場において、大豆関連製品の拡充による新規顧客の獲得が進み、増収増益となりました。

中国カレー事業は、昨年9月に第2生産拠点を稼働させ、需要拡大に応じた生産体制を構築したほか、日本式カレーの一段の認知度向上をめざした積極的なマーケティング活動や営業体制の拡充を進めたことにより、増収減益となりました。

カレーレストラン事業は、エリア毎の経営基盤整備や多店舗化に向けた業態開発を進め、増収を確保したものの、中国都市部における飲食店の競争激化や出店コスト上昇などにより、減益となりました。

東南アジア事業は、タイのビタミン機能飲料事業が、CVSチャネルにおける販促企画の奏功や広く市場での取扱い拡大を進めるなど、事業成長に向けた施策を着実に実行しております。

以上の結果、海外事業の売上高は167億41百万円、前年同期比22.6%の増収、営業利益は7億72百万円、前年同期比124.3%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、グループ外企業の物流業務の新規受託に伴う一時的なコスト発生に加え、エネルギー・備車コストの上昇が利益を大きく押し下げましたが、コストダウン活動や備車コストの改善、物流拠点集約などに取り組んだ結果、第3四半期は黒字に転換するなど、第2四半期末時点に比べて営業損失は縮小いたしました。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、デザート製品が好調に推移しましたが、エネルギー・配送コストの上昇などにより減益となりました。

また、食材の輸入・販売等を営む㈱ヴォークス・トレーディングは、新規取引の寄与もあり、売上を伸ばしております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は389億53百万円、前年同期比7.6%の増収、営業損失は2億93百万円(前年同期は営業利益6億35百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、2,772億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億26百万円の増加となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少による有価証券の減少や現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、52億19百万円増加の1,227億70百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が増加した一方、投資有価証券や建設仮勘定が減少したことなどから、12億92百万円減少の1,545億25百万円となりました。

負債は654億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億76百万円の増加となりました。

流動負債は、未払法人税等や未払金、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、12百万円減少の492億18百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、21億88百万円増加の162億29百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少した一方、保有株式等の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加や為替変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて17億51百万円増加の2,118億48百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.8%(前連結会計年度末は76.4%)、1株当たり純資産は2,045円79銭(前連結会計年度末は1,974円31銭)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年10月30日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が145百万円増加し、退職給付に係る資産が1,935百万円、利益剰余金が1,251百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,649	25,307
受取手形及び売掛金	40,846	50,392
有価証券	29,631	27,000
商品及び製品	9,382	8,530
仕掛品	1,200	1,441
原材料及び貯蔵品	3,162	3,487
繰延税金資産	2,757	2,675
その他	3,929	3,944
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	117,551	122,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,571	23,341
機械装置及び運搬具（純額）	9,195	9,528
土地	26,001	25,856
リース資産（純額）	4,128	3,857
建設仮勘定	2,449	578
その他（純額）	1,190	1,306
有形固定資産合計	62,534	64,467
無形固定資産		
のれん	619	512
ソフトウェア	971	1,967
ソフトウェア仮勘定	1,044	14
その他	848	930
無形固定資産合計	3,482	3,423
投資その他の資産		
投資有価証券	81,451	77,014
長期貸付金	334	371
繰延税金資産	428	1,109
長期預金	2,500	4,500
退職給付に係る資産	2,657	1,136
破産更生債権等	448	479
その他	2,670	2,694
貸倒引当金	△687	△668
投資その他の資産合計	89,802	86,635
固定資産合計	155,817	154,525
資産合計	273,368	277,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,005	21,074
電子記録債務	1,258	1,331
短期借入金	7,284	6,804
リース債務	545	504
未払金	12,878	12,093
未払法人税等	2,640	1,641
役員賞与引当金	93	49
その他	6,528	5,722
流動負債合計	49,230	49,218
固定負債		
長期借入金	978	812
リース債務	3,795	3,475
長期未払金	682	676
繰延税金負債	6,680	9,078
退職給付に係る負債	871	1,004
資産除去債務	282	284
その他	753	899
固定負債合計	14,041	16,229
負債合計	63,272	65,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	160,767	156,926
自己株式	△4	△2
株主資本合計	194,579	190,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	16,328
繰延ヘッジ損益	△5	48
為替換算調整勘定	1,053	1,692
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,411
その他の包括利益累計額合計	14,222	19,479
少数株主持分	1,296	1,627
純資産合計	210,097	211,848
負債純資産合計	273,368	277,295

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	177,459	179,478
売上原価	102,212	106,276
売上総利益	75,247	73,202
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,856	7,950
運送費及び保管費	5,114	5,229
販売手数料	2,700	1,877
販売促進費	23,988	23,760
給料手当及び賞与	10,370	10,383
役員賞与引当金繰入額	70	87
減価償却費	619	743
のれん償却額	128	122
賃借料	1,229	1,180
試験研究費	2,634	2,687
その他	11,034	10,894
販売費及び一般管理費合計	66,742	64,912
営業利益	8,505	8,291
営業外収益		
受取利息	407	392
受取配当金	319	328
持分法による投資利益	363	487
為替差益	376	556
その他	249	206
営業外収益合計	1,714	1,969
営業外費用		
支払利息	172	98
その他	300	507
営業外費用合計	472	605
経常利益	9,746	9,655

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,110	2
投資有価証券売却益	81	1,311
出資金売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	19	—
持分変動利益	—	3
受取補償金	—	13
その他	1	2
特別利益合計	3,211	1,349
特別損失		
固定資産売却損	122	121
固定資産除却損	147	80
投資有価証券評価損	—	4
会員権評価損	24	—
減損損失	85	323
債務保証損失引当金繰入額	152	—
段階取得に係る差損	69	—
その他	7	16
特別損失合計	606	543
税金等調整前四半期純利益	12,351	10,461
法人税等	4,095	3,705
少数株主損益調整前四半期純利益	8,256	6,756
少数株主利益	146	196
四半期純利益	8,110	6,560
少数株主利益	146	196
少数株主損益調整前四半期純利益	8,256	6,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	4,652
繰延ヘッジ損益	5	133
為替換算調整勘定	1,197	671
退職給付に係る調整額	—	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	70	36
その他の包括利益合計	1,492	5,401
四半期包括利益	9,749	12,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,492	11,817
少数株主に係る四半期包括利益	257	340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が5,488百万円増加しております。

また、平成26年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月7日付で3,003,073株の自己株式の消却を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、自己株式が5,493百万円、利益剰余金が5,493百万円減少しております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。これに伴う影響については、P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,364	32,254	13,650	36,191	177,459	—	177,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	45	61	9,014	9,206	—	9,206
計	95,451	32,299	13,710	45,205	186,666	—	186,666
セグメント利益	5,417	2,107	344	635	8,504	—	8,504

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、㈱ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他食品関連事業」のセグメント資産が11,384百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,504
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,505

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、生駒研究所を閉鎖したことに伴う減損損失を、「香辛・調味加工食品事業」のセグメントにおいて65百万円、「健康食品事業」のセグメントにおいて21百万円、「その他食品関連事業」のセグメントにおいて0百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、㈱ヴォークス・トレーディングの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「その他食品関連事業」のセグメントにおいて、のれんが516百万円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する売上高及び費用の範囲を見直し、従来「その他食品関連事業」に含めておりましたハウスビジネスパートナーズ㈱の費用について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦する方法を採るなどの変更をしております。この変更は、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(報告セグメントの名称の変更)

当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,630	30,154	16,741	38,953	179,478	—	179,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	111	160	8,309	8,726	—	8,726
計	93,776	30,266	16,901	47,262	188,205	—	188,205
セグメント利益又は損失(△)	6,476	1,335	772	△293	8,291	—	8,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,291
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,291

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、社員寮を閉鎖したことに伴う減損損失を、「香辛・調味加工食品事業」のセグメントにおいて、323百万円計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他食品関連事業」に含まれていた大連堀江大和屋食品(有)について、管理区分の変更に伴い「海外事業」に含めております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「香辛・調味加工食品事業」のセグメント利益が52百万円増加し、「健康食品事業」のセグメント利益が3百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第3四半期 累計期間		15.3期第3四半期 累計期間		14.3期 通期		15.3期 通期 修正目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	177,459	109.6%	179,478	101.1%	232,610	110.9%	234,000	100.6%
営業利益	8,505	83.2%	8,291	97.5%	9,589	83.8%	10,000	104.3%
経常利益	9,746	85.0%	9,655	99.1%	10,962	81.5%	11,400	104.0%
四半期(当期)純利益	8,110	114.0%	6,560	80.9%	8,792	106.5%	7,100	80.8%
包括利益	9,749	135.5%	12,156	124.7%	11,961	82.4%	—	—

《事業セグメント別》

売上高	金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	95,364	53.7%	93,630	52.2%	125,518	54.0%	125,000	53.4%	39,532	17.0%	38,200	16.3%
健康食品事業	32,254	18.2%	30,154	16.8%	13,650	7.7%	16,741	9.3%	19,733	8.5%	21,500	9.2%
海外事業	13,650	7.7%	16,741	9.3%	36,191	20.4%	38,953	21.7%	47,827	20.6%	49,300	21.1%
その他食品関連事業	36,191	20.4%	38,953	21.7%	5,417	63.7%	6,476	78.1%	6,936	72.3%	7,600	76.0%
営業利益	5,417	63.7%	6,476	78.1%	2,107	24.8%	1,335	16.1%	1,585	16.5%	1,800	18.0%
健康食品事業	2,107	24.8%	1,335	16.1%	344	4.0%	772	9.3%	617	6.4%	1,000	10.0%
海外事業	344	4.0%	772	9.3%	635	7.5%	△ 293	-3.5%	451	4.7%	△ 400	-4.0%
その他食品関連事業	635	7.5%	△ 293	-3.5%	1	0.0%	0	0.0%	△ 0	—	—	—
その他連結調整等	1	0.0%	0	0.0%								

《15.3期第3四半期累計期間主要子会社・単体へ》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	95,433	—	5,929	—	3,583	—
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,597	114.9%	1,178	90.6%	1,053	80.3%
ハウス物流サービス(株)	17,921	100.1%	△ 429	—	△ 435	—
(株)デリカシェフ	11,143	103.4%	41	35.3%	37	30.4%
サンハウス食品(株)	5,766	98.6%	105	53.5%	89	64.4%
ハウスフーズアメリカ社	7,930	123.0%	574	—	342	—

※海外子会社(米国)の数値は、2014年1月～9月を対象としております。

(2) グループ会社数

	14.3期第3四半期 累計期間	15.3期第3四半期 累計期間	14.3期 通期
連結子会社数	28社	28社	28社
持分法適用関連会社数	5社	5社	5社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	14. 3期第3四半期 累計期間	15. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
売上高	177,459	179,478	2,019
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	95,364	93,630	△ 1,734
健康食品事業	32,254	30,154	△ 2,100
海外事業	13,650	16,741	3,092
その他食品関連事業	36,191	38,953	2,762
売上原価	102,212	106,276	4,064
(売上原価率)	(57.60%)	(59.21%)	(1.62%)
販売費・一般管理費	66,742	64,912	△ 1,830
広告宣伝費	8,856	7,950	△ 906
運送費及び保管費	5,114	5,229	115
販売手数料	2,700	1,877	△ 823
販売促進費	23,988	23,760	△ 227
人件費	14,203	13,992	△ 212
試験研究費	2,634	2,687	53
のれん償却額	128	122	△ 6
営業利益	8,505	8,291	△ 214
営業外収益	1,714	1,969	255
営業外費用	472	605	133
経常利益	9,746	9,655	△ 92
特別利益	3,211	1,349	△ 1,862
特別損失	606	543	△ 64
税金等調整前四半期純利益	12,351	10,461	△ 1,890
法人税等	4,095	3,705	△ 390
少数株主損益調整前四半期純利益	8,256	6,756	△ 1,501
少数株主利益(△は損失)	146	196	50
四半期純利益	8,110	6,560	△ 1,551
四半期包括利益	9,749	12,156	2,408

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の減少		△ 2,044
減価償却費の増加		△ 124
運送費及び保管費の増加		△ 115
試験研究費の増加		△ 53
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少		1,956
その他販売費及び一般管理費の減少		141

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14. 3期第3四半期 累計期間	15. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	407	392	△ 15
受取配当金	319	328	9
持分法による投資利益	363	487	124
為替差益	376	556	180
その他	249	206	△ 43
営業外収益計	1,714	1,969	255
支払利息	172	98	△ 74
その他	300	507	207
営業外費用計	472	605	133

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	14. 3期第3四半期 累計期間	15. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
固定資産売却益	3,110	2	△ 3,108
投資有価証券売却益	81	1,311	1,230
貸倒引当金戻入額	19	—	△ 19
その他	1	36	35
特別利益計	3,211	1,349	△ 1,862
固定資産売却損	122	121	△ 2
固定資産除却損	147	80	△ 67
投資有価証券評価損	—	4	4
会員権評価損	24	—	△ 24
減損損失	85	323	237
その他	227	16	△ 212
特別損失計	606	543	△ 64

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	14.3期末		15.3期第3四半期末		対前期末増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	117,551	43.0%	122,770	44.3%	5,219	受取手形及び売掛金の増加 9,547 有価証券の減少 △ 2,631 現金及び預金の減少 △ 1,342
固定資産	155,817	57.0%	154,525	55.7%	△ 1,292	投資有価証券の減少 △ 4,437 建設仮勘定の減少 △ 1,871 退職給付に係る資産の減少 △ 1,521 ソフトウェア仮勘定の減少 △ 1,030 建物及び構築物の増加 3,770 長期預金の増加 2,000 ソフトウェアの増加 996 繰延税金資産の増加 680
資産合計	273,368	100.0%	277,295	100.0%	3,926	
流動負債	49,230	18.0%	49,218	17.7%	△ 12	支払手形及び買掛金の増加 3,069 未払法人税等の減少 △ 999 未払金の減少 △ 785 短期借入金の減少 △ 480
固定負債	14,041	5.1%	16,229	5.9%	2,188	繰延税金負債の増加 2,398 リース債務の減少 △ 319
負債合計	63,272	23.1%	65,447	23.6%	2,176	
その他の包括利益 累計額合計	14,222	5.2%	19,479	7.0%	5,257	その他有価証券評価差額金の増加 4,663 為替換算調整勘定の増加 639
少数株主持分	1,296	0.5%	1,627	0.6%	331	
純資産合計	210,097	76.9%	211,848	76.4%	1,751	
負債純資産合計	273,368	100.0%	277,295	100.0%	3,926	

(5) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第3四半期 累計期間	15.3期第3四半期 累計期間	14.3期 通期	15.3期 通期修正目標
設備投資	8,278	6,628	11,115	13,100
リース	334	230	395	400
合計	8,612	6,858	11,510	13,500

(6) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期第3四半期 累計期間	15.3期第3四半期 累計期間	14.3期 通期	15.3期 通期修正目標
減価償却費	3,651	4,124	5,056	5,800
支払リース料	251	215	333	300
合計	3,902	4,339	5,389	6,100

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	15.3期第3四半期 累計期間	14.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	63.55 円	83.13 円
一株当たり純資産	2,045.79 円	1,974.31 円
自己資本当期純利益率	—	4.3 %
総資産経常利益率	—	4.2 %
売上高経常利益率	5.4 %	4.7 %
総資本回転率	—	0.89 回
流動比率	249.4 %	238.8 %
固定比率	73.5 %	74.6 %
負債比率	31.1 %	30.3 %
自己資本比率	75.8 %	76.4 %
配当金(1株当たり)	—	35.00 円
配当性向	—	42.1 %
従業員数	5,492 人	5,276 人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。